

月島機械株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：月島機械株式会社
- (2) 所属部会：関東金属機械部会第2分科会
- (3) 資 本 金：6,646,801,824円
従業員数：単体592名，連結2,556名
(2020年3月末現在)

(4) 営業品目

水環境事業：浄水場・下水処理場向け脱水機，
乾燥機，焼却炉等

産業事業： 化学，鉄鋼，食品等のプラント向け
晶析装置，酸回収装置，ろ過機，
分離機，乾燥機，ガスホルダ等

(5) 企業理念

- 1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と
環境保全に寄与し，社会に貢献します
- 1. わが社は市場のニーズを先取りし，最良の
商品とサービスを顧客に提供します
- 1. わが社は創意と活力によって発展し，豊か
で働きがいのある企業をめざします

(6) ロゴマーク



2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

経営統括本部に所属する法務部の中に，法務グループと知的財産グループ(以下「知財グループ」)があり，知財グループが知財業務全般を担当している。

(2) 構成及び人員

知財グループには5名(うち弁理士資格保持者1名，事務1名)が在籍しており，事務担当の1名を除いて全員が技術部門の出身である。全員が本社に勤務し，当社グループの知財戦略の策定・推進を行っている。

3. わが社の知的財産活動

(1) 関連部門とのコーディネーション

① 研究開発部門・各事業部門との連携

開発テーマの立ち上げ段階から積極的に関与し，開発プロジェクトメンバーと密に情報交換・意見交換を重ねながら，必要な技術調査・分析，新規知財の発掘などを行っている。これら活動においては将来の事業展開に資する知的財産の最適解は何かを常に念頭に置き，権利化／ノウハウの切り分け，取得する権利の種類，及び内容を検討し，各種施策を提案するよう心掛けています。

また，研究開発部門・事業部門の部門長を始めスタッフとの人的な結びつきを重視し，気軽に相談ができる関係性を築くように努めている。

② グループ各社との連携

前述の通り，知財グループは当社のみならず当社グループ全体の知財関連業務を担っている。どうしても目が行き届きにくくなりがちな子会社での知財活動をフォローするため，各社へ足を運び，担当者へヒアリングを行う等，定期的にコミュニケーションを取り，各社の抱える知財面での課題の洗い出し，対策を提案している。

また，事業戦略的なM&Aにより新たにグループに加わった会社については，当社グループの

知財方針との調整を図るべく、規程類の整備、担当者間での協議や、従業員向けの講習を行っている。

(2) 契約、ライセンス業務

技術的な検討を行う際の秘密保持契約や、ライセンス契約、共同研究契約、共同出願契約といった知財関連契約については、契約審査業務を主幹する法務グループと共同で契約書をレビューし、コメントを審査依頼部門に対しフィードバックしている。知財担当者が契約書のレビューに関与することで契約文言又はスキーム中の知財リスクについてより専門的な見地からダブルチェックできることに加え、新規案件をいち早く把握することにより、当該案件における知財対応の初動を迅速に行うことができる。

知財グループ員はこうした契約審査業務にも対応できるよう、JIPA研修を始めとする外部講習へ積極的に参加し、幅広い法令、契約実務に関する知識の習得に努めている。

(3) 社内知的財産教育

当社グループの従業員向けに以下の教育・啓発活動を実施している。

① 新入社員研修

毎年、人事部主催で行われる新入社員向け研修において、知財・法務についての講義を実施している。知的財産権の基礎や職務発明制度の解説、自社・他社における知財活用事例、紛争事例の紹介を通じ、知的財産の保護、コンプライアンスに対する意識の向上を図っている。

② eラーニング

内部統制を所管する部門との連携により、年1回、職種を問わず全従業員を対象としたeラーニングを実施している。設問は高度な知識を要求するものではなく、最低限身につけておくべ

き知財感覚を定着させることに主軸を置いている。例えば、実際の日常業務において担当者が直面しうる想定事例を用いることで、身近な問題であることを意識づけるように工夫している。例年ほぼ全員が受講しており、会社全体の知財リテラシー向上に貢献している。

③ 若手技術者向け知財勉強会

知的財産権への社会的な関心の高まりを背景に、学生時代に知財教育を受けたことのある技術者は増えてきている印象はあるものの、全体としてはまだ知的財産制度について深く理解はされていないのが実情である。そこで、実務経験の浅い若手技術者向けに、知的財産権の基礎を担当業務に即した実践的なテーマで学ぶ勉強会を不定期で実施している。実施後は基礎知識に関する理解度も格段に向上し、的確な質問・意見も活発になされるようになる等、効果が出てきている。今後も試行錯誤しながら、知財に明るいエンジニアの育成に努めていきたいと考えている。

4. 今後の課題

昨今、当社においてもより経営戦略的視点から自社の技術資産の有効活用を始めとする知財戦略を推進することが求められている中で、より綿密な知財ポートフォリオ構築の必要性を感じている。特に、機械・プラントエンジニアリングを生業とする当社にとっては、特許の他、技術者が長年蓄積してきたノウハウも重要な資産であるが、標準化することが難しい場合も多く、こうしたノウハウの体系的な管理への取り組みが目下の課題である。

(原稿受領日 2020年8月4日)